

BCP策定の重要性は明白

—— 埼玉代協 ——

第16回通常総会を開催

埼玉代協は5月24日、大宮ソニックスシティ(埼玉県さいたま市)で第16回通常総会を開催した。2023年度の事業報告や2024年度事業案のほか、役員任期満了に伴う改選等、5議案を審議し全承認。塩野忠会長が3期目の会長に再任された。総会終了後は、「悪徳修理業者から身を守る方法」と題したオープンセミナーを実施。顧客への注意喚起に資するテーマで、参加者は熱心に聴講していた。なお、会員342名のうち33名が出席、230名の委任状によって総会は成立した。

地域連携に民間の協力必要 代理店の情報や知識役立てる

開催に先立ち挨拶に立った塩野会長は、元日の能登半島地震に触れ、埼玉でもいつ大きな災害が発生するかわからないと指摘。「BCPを策定し事前に備えることが重要なことは明白であり、我々代理店が手助けすることは意義のあること」「より実効性のあるものにするためには多くの情報が必要」と述べた。また、自治体のBCPにも言及し、自治体間の広域連携に民間が協力することも必要ではないかとの見解を披露。保険代理店の情報や知識を役立てられること、想定内の対策を立てることが大事だと訴えた。



塩野会長



山下氏

来賓挨拶に続き行われた総会では、第1号議案(2023年度事業報告)及び収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録等の会計報告書及び監査報告承認の件)、第2号議案(2024年度会員会費額(案)承認の件)、第3号議案(役員任期満了に伴う改選に関する件)、第4号

「悪徳修理業者から身を守る方法」でセミナー

議案(2024年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件)、第5号議案(本総会の決議の主旨に反しない限りその修正を会長に一任する件)の5つの議案を審議。いずれも賛成多数で可決された。また、前総会で「損保会社からの多額の会費によって、日本代協は損保会社に意見が言えないのではないか」と危惧する意見について塩野会長が埼玉代協理事会で議論した旨を説明。日本代協への公式な提案は見送ったものの、日本代協には共有してあること、どのような場合でも損保会社への付度はないことを共通認識として持っていること述べた。

総会後は、一般消費者も参加可能なオープンセミナーを、埼玉県消費生活コンサルトの会代表の山下則子氏を招いて開催。同会は今年60年を迎える歴史ある団体で、消費者問題の専門家として行政、弁護士会、司法書士会、その他各種団体等と連携して地域に密着した活動を行っている。同氏は「悪徳修理業者から身を守る方法」をテーマに、近年増加している屋根工事や水道や鍵といった暮らしのレスキューサービス、フィッシング詐欺、インターネット通販トラブルについて具体例や対策等を紹介した。同氏によると同会には70代から90代の高齢者からの相談が年々増加しており、高齢者であってもネット通販の定期購入やSNSをきっかけにしたトラブル相談も多いと説明した。

屋根工事に関しては、「保険金を使って修理できる」というケースは減っている一方、「保険金申請手続きをサポートする」というケースが増えている。ドローンを使った屋根の状況を見せる手口も多く、屋根に上らせない、業者を安易に自宅へ入れない、工事をする場合に複数の業者から見積もりを取り本当に必要な工事が工事内容や金額を比較・検討する、保険金請求は加入者自身が行うため保険会社や代理店に相談する、訪問販売の場合はクーリングオフができることを紹介し、注意を促した。

暮らしのレスキューサービスでは、水道や鍵、トイレ修理、エアコン、ガス、電気、害虫等のトラブルが多く、被害は若年層から高齢者まで幅広い。ネットで検索するケースが多く、緊急を要するトラブルのため焦らせて高額な契約を結ばせるという。

出展ブース

同氏は自分が契約している保険の内容をよく知らない消費者も多いと指摘。「悪質な業者が増加している。クーリングオフが可能なケースもあるが、応じない業者も多い。安易に契約しないことが重要だが、不審に思ったらすぐに相談してほしい」と呼びかけた。